

事務 事業名	コード1	0881	保育所地域ふれあい事業	課	子育て支援課				
	コード2			所属班	子育て支援班				
			<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	電話番号	62-8012	内線	164		
政策 体系	基本方針	3	健やかでやすらぎのあるまちづくり	予算	会計				
	施策	3	児童福祉・子育て支援の充実	科目	一般会計				
	施策の展開	1	子育て支援体制の充実	款	03	項	03	目	04
	基本事業			根拠 法令	子育て支援交付金交付要綱(平成23年度まで)				

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 23 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	【公立保育所】 公立保育所(13か所)を、地域の子育て支援拠点施設と位置づけ、「園庭開放による子育て相談」や「子育て支援に関する情報提供」「世代間交流事業・異年齢児交流事業」などを実施し、子育て家庭等に対する地域ぐるみの子育て支援を実施する。 【私立保育所】 地域ぐるみの子育て支援を実施するため、私立保育所が実施する事業に対し、次世代育成支援事業補助金を交付する。 【業務の流れ】 年間事業計画書の提出/公立保育所(13か所)⇒事業ごとの事業計画書(出席者名簿)の提出/各公立保育所⇒子育て支援課(傷害保険加入)⇒事業ごとの事業報告書(出席者名簿)の提出

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>単位</th> <th>21年度(決算)</th> <th>22年度(決算)</th> <th>23年度(決算)</th> <th>24年度(計画)</th> <th>25年度(計画)</th> <th>26年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,844</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,846</td> <td>3,234</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,690</td> <td>3,234</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>380</td> <td>380</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,070</td> <td>3,614</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	事業費	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	国庫支出金	千円	-	-	1,844	0			都道府県支出金	千円	-	-	-	-			地方債	千円	-	-	-	-			その他	千円	-	-	-	-			一般財源	千円	-	-	1,846	3,234			事業費計(A)	千円	0	0	3,690	3,234	0	0	正規職員従事人数	人	0.00	0.00	0.05	0.05			延べ業務時間	時間	0	0	100	100			人件費計(B)	千円	0	0	380	380	0	0	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	4,070	3,614	0	0
事業費		単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)																																																																																	
国庫支出金		千円	-	-	1,844	0																																																																																			
都道府県支出金		千円	-	-	-	-																																																																																			
地方債		千円	-	-	-	-																																																																																			
その他		千円	-	-	-	-																																																																																			
一般財源		千円	-	-	1,846	3,234																																																																																			
事業費計(A)		千円	0	0	3,690	3,234	0	0																																																																																	
正規職員従事人数		人	0.00	0.00	0.05	0.05																																																																																			
延べ業務時間		時間	0	0	100	100																																																																																			
人件費計(B)	千円	0	0	380	380	0	0																																																																																		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	4,070	3,614	0	0																																																																																		
【公立保育所】(H23年度決算額) 3,490千円 消耗品、食糧費、保険料、自動車借上料、保育用備品費																																																																																									
【私立保育所】(H23年度決算額) 200千円 私立保育所次世代育成支援事業補助金																																																																																									
② 延べ業務時間の内訳																																																																																									
各保育所から事業計画書及び実績報告書を提出させ事業内容を精査する業務時間、傷害保険を各事業ごとに加入する業務時間																																																																																									

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 公立保育所(12か所) ・園庭開放(子育て相談・情報提供など) ・交流事業の実施 私立保育所へ事業補助金を交付	ア 実施保育所数 (上段:公立保育所、下段:私立保育所)	か所	13 5	13 5	12 4	13 園単独5		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 公立保育所(13か所) ・園庭開放(子育て相談・情報提供など) ・交流事業の実施	イ 園庭開放実施延回数 (上段:公立保育所、下段:私立保育所)	延回数	156 60	156 60	144 48	156 園単独60		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	保育所周辺地域に在住する住民や子育て世帯(就学前児童数)	ア 子育て世帯数(就学前児童数)	人	-	-	4,000	4,000		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
地域に開かれた保育所(園)において、相談の受付や情報提供等の子育て支援を実施することで、子育て家庭の不安を解消する。	ア 園庭開放参加者数から子育て相談に展開した件数 ※子育て相談の活動件数を成果とする	件	-	-	468	500			
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)
	子育てで家庭が安心して産み育てることができる環境づくりに努め、地域全体で子育て支援ができる仕組みづくりを形成する。	ア 少子化対策(出生児童の増)	か所	521	542	550	550		
		イ ()							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
核家族化や少子化、親の子育て力の低下により、地域における子育て支援環境の整備が必要であった。	核家族化や少子化、親の子育て力の低下は現在も課題である。 国庫補助金が廃止(平成23年度)された。	事業を実施してきた公立保育所職員からは、例えば運動会に参加者(お年寄り・児童)に配布する参加賞の予算は残してほしい。 地域住民からは、運動会や発表会などで参加賞がなくなるのは寂しい。子どもたちのコスチューム作成費くらいは残してほしい。

事務事業名	保育所地域ふれあい事業	課名	子育て支援課	班名	子育て支援班
-------	-------------	----	--------	----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 「旭市次世代育成支援行動計画」中、「子育てしている家庭への支援」の「地域における子育て支援の充実」
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 保育所周辺に在住する地域住民(子育て家庭、これから子どもが欲しい家庭)が対象者であり適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 平成21年度に改正された保育指針(国)により、保育所(園)において、「地域交流事業(異年齢児交流・世代間交流)」や「子育て相談」などの活動が義務化された。このような背景もあって、市内の公立保育所(行政)で直接的、積極的に関与し事業を推進する意味は大きい。
	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 利用者から子育て相談を受けたり、園庭開放利用者も多く、ほぼ目標に達している。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 異年齢児交流・園庭開放や世代間交流事業は、市内保育所(園)において定着し、初期の目的が達成できた。これ以上の成果は期待できない。平成23年度をもって本事業の国庫補助金が廃止されたことから考察しても見直しの時期である。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 平成23年度をもって本事業の国庫補助金が廃止(一般財源化)された。公立保育所の通常事業である「保育所運営費」に予算計上(統合)することで、トータルコストの削減ができる。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 子育て支援課担当職員と保育所の保育士が通常業務の一環として事業を実施しており人件費は最小限である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市内在住の全子育て世帯や地域住民を対象にしており、公平・公正になっている。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域との絆が益々重要となるため、有効な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																								
① 平成25年度予算編成時に事業を廃止する。 ② 本事業が目的としてきた「子育て相談」や「地域交流事業(異年齢児交流・世代間交流)」などは、市内保育所の通常事業で継続する。																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
① より多くの予算がないと事業が展開できないと解釈する現場(公立保育所)の理解が必要である。 ② 私立保育所は、平成24年度中に補助金を廃止することを理解・承認いただいた。平成24年度から予算執行停止をした。																								